

平成 21 年度事業報告書

学校法人 藤田学院
鳥取短期大学

1. はじめに

平成 21 年度の事業概要について、法人・事業・財務の面から報告いたします。

法人の概要：平成 22 年 4 月の入学生は、本科 298 名で平成 13 年 4 月（共学の年）から 9 年連続で定員を確保していましたが、定員をわずかに下回りました。

事業の概要：教育の充実を図るため、全学共通の教養科目を重視し、本学の独自性をもたせた科目を組み入れるなど、魅力的な授業を展開するよう引き続き努力しております。その他、地域貢献活動も数多く展開しています。

財務の概要：平成 21 年度の主な設備投資としては、A 館研究室及びピアノ室のエアコンを更新しました。また、経営状況を示す消費支出比率は、**79.5%**となりました。

詳細については、以下報告いたします。

2. 法人の概要

1-1 設置する大学・学科

・大学の名称：鳥取短期大学 昭和 46 (1971) 年開学

・所在地：鳥取県倉吉市福庭 854

・学科等：(本科)

- ・国際文化交流学科
- ・生活学科 情報・経営専攻
- 同 住居・デザイン専攻
- 同 食物栄養専攻
- ・幼児教育保育学科

(専攻科)

- ・国際文化専攻 (2 年制) ※
- ・経営情報専攻 (1 年制)
- ・住居・デザイン専攻 (1 年制)
- ・食物栄養専攻 (1 年制) ※
- ・福祉専攻 (1 年制)

※ 「大学評価・学位授与機構」の認定専攻科です。

学位授与を申請し、審査に合格すると、4 年制大学卒業と同等の資格「学士の学位」が取得できます。

1-2 入学定員等

平成 22 (2010) 年度入学生

本科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化交流学科	50	60	59	56	49	5
生活学科 情報・経営専攻	40	55	55	50	48	25
同、住居・デザイン専攻	40	34	34	33	28	8
同、食物栄養専攻	50	81	80	56	53	5
幼児教育保育学科	120	180	175	150	120	22
本科小計	300	410	403	345	298	64
専攻科	定員数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	内男子
国際文化専攻	10	1	1	1	1	1
経営情報専攻	5	2	2	2	2	1
住居・デザイン専攻	10	5	5	5	5	0
食物栄養専攻	10	1	1	1	1	0
福祉専攻	20	21	21	19	18	4
専攻科小計	55	30	30	28	27	6

注1) 第二志望合格者は、第一志望及び第二志望学科で志願者数等をカウント。

平成 22 (2010) 年 5 月 1 日現在の学生数

本科	1年	2年	計	内男子
国際文化交流学科	44	57	101	17
生活学科 情報・経営専攻	48	47	95	41
同、住居・デザイン専攻	28	26	54	15
同、食物栄養専攻	53	55	108	13
幼児教育保育学科	118	129	247	40
本科小計①	291	314	605	126
専攻科	1年	2年	計	内男子
国際文化専攻	1	3	4	1
経営情報専攻	2		2	1
住居・デザイン専攻	5		5	0
食物栄養専攻	1		1	0
福祉専攻	18		18	4
専攻科小計②	27	3	30	6
総合計	318	317	635	132

1-3 役員等

平成 22 (2010) 年 5 月 1 日現在

	定数	現在	
理事	7~8	7	理事長 山田 修平 理事 長谷川 善一 理事 藤田 一憲 理事 長谷川真由美 理事 中嶋 邦彦 理事 松本 典子 理事 高木 新一
監事	2~3	2	監事 廣田 和幸 監事 曾我 紀厚
評議員	17	17	

1-4 教職員等

平成 22 (2010) 年 5 月 1 日現在

	区分	人数
教員	常勤	45
	非常勤	62
職員		29
計		136

3. 事業の概要

以下、本年度に実施した事業等を報告いたします。

1. 教育の充実

① 学科教育の充実

・国際文化交流学科では、前年に引き続き「受講マナー」を学生および非常勤講師に配布し、学生指導に役立てました。社会で役立つ真のコミュニケーション力育成を重点施策として授業の点検と改善を図り、中でも「特別研究」について綿密に協議を行い、平成 22 年度より新内容を導入することとしました。

資格取得にも力を入れ、5 つの取得資格（中学校教諭二種免許状「英語」、学校図書館司書教諭、図書館司書、ピアヘルパー）と 3 つの検定資格（ホスピタリティ検定、日本語検定、英語検定 2 級・準 2 級）の実績をあげることをめざしました。さらに、平成 22 年度より新検定資格（コミュニケーション検定）を導入することとしました。

また地域交流・国際交流に積極的に取り組み、授業の一環として倉吉まちづくり協議会との連携による学生・市民対象の講座を開講、「JET プログラム中間研修」（鳥取県）の受入を行うとともに、くらし国際交流フェスティバルの企画・運営に学生・教員が参加しました。また教職免許取得予定の学生が教育ボランティアとして倉吉市の小学校で英語活動を行いました。

キャリア支援にも力を入れ、公務員対策勉強会を開催し、4 年制大学編入試験の個別指導を行いました。今年度の就職実績の特色は、4 名が小中学校で勤務（特別支援員など）、図書館司書 4 名（公立、学校）、公務員（臨）2 名、その他サービス接遇等、資格やコミュニケーション力を活かす職種などへの就職実績が向上したことです。また進学・編入としては、本学専攻科へ 1 名、4 年制大学へ 2 名が編入しました。

専攻科・国際文化専攻では、修了と同時に学士の学位（教養または学芸）取得をめざし、3 名全員が大学評価・学位授与機構より学位を授与されました。

・生活学科情報・経営専攻では、昨年度特別研究の必修科目化が行われたところですが、この特別研究の発表会には前年度に引き続き倉吉総合産業高校の参加を得ることができ良好な関係を継続することができました。また参加した高校生にアンケートを行うことにより、学生のみならず教員側にも内容の向上に役立てることができました。また必修化に伴う学生の研究レベルの低下についての対策として、今年度基礎ゼミの改革として 1 年生に対し特別研究につながる基礎力の充実を図る改善を行いました。この基礎ゼミの改革は今後もより充実したものへと考えています。

またこのような様々な改革が、学生やそれを受け入れ企業にとって合致したものかを検証するため、直近 3 年間の卒業生に対し教育内容や改善の必要点などについてアンケート調査を行いました。また中部地区の企業を教員全員で手分けして訪問し、企業の求めるスキルとはどのようなものかについての調査も行いました。

この結果は資格関係の取得のためのカリキュラムの改善に実を結んでいるとともに、既存科目の内容改革にも役立てています。また入学前ガイダンスの課題のあり方の

改良にもつなげました。

学生指導のための非常勤講師との意見交換を前年度に引き続き行いました。この中から意見交換の時期について見直しの必要を提起され、今後の改善を考えています。

学生の動向については、ほぼ毎週の学科会議において情報を共有化することにつとめました。所属全学生について全教員が情報を共有することは学科全体として学生の指導の徹底につながることから今後より充実していく予定です。特に本年度は就職状況の悪化もあり、学生の就職試験の状況についての情報の共有化が図られました。

専攻科には昨年同様の4名の進学者を迎えることができました。この中から専攻科の特別研究の体制について改善として特別研究のⅠとⅡへの拡充を行いました。

・**生活学科住居・デザイン専攻**では、クリエイティブな能力、プレゼンテーション力を高める教育を行いました。本科のデザイン分野では、産業デザイン系の科目にDTP演習やプロダクトデザインなどの科目を新たに開講し、実践的な授業を充実しました。専攻科ではデザイン分野の科目を充実し、名称を住居・デザイン専攻に申請しました。この結果、専攻科までの3年間でデザイン教育を一貫して行う枠組みをつくりました。また、建築士受験資格、色彩検定、福祉住環境コーディネーター、Photoshopクリエイター検定をはじめ、資格の取得率向上にむけた教育を行いました。

特別研究では、学外に学生の学習成果が発表できるよう指導しました。この結果、県・市の展覧会デザイン部門に多数が入選しました。学外実務実習では、鳥取県の企業とこれまで以上に連携をとって、多数の学生が実習を行うことができました。

地域交流では、学生の教育支援のために鳥取県の産業技術センターとの連携をすすめ、施設や機器の活用ができました。鳥取県中・高校生ゼミナールでは建築の講座を担当しました。また、学生の作品を展示する展覧会を鳥取県庁にて2週間開催し、多数の来場者に本専攻の理解を深める機会を設けました。山陰紙あかり展への協力や上井商工連盟の新入生歓迎ポスター作成、倉吉上灘小学校の防災マップ作成などで、学生の制作活動が学外で活発化するように指導しました。

・**生活学科食物栄養専攻**では、栄養士の業務内容を理解させ職業意識を育てるために、栄養士会の研修会や学会等に参加させ、現役の栄養士とのふれあいの機会を持つことに努めました。また地域の郷土食について外部講師を招いて実習を行い、知識を深めました。給食施設実習（学外実習）の実習内容について2年生による報告会を夏期休暇中に学内で行い、1年生も参加し実習内容についての理解を深めました。

牛乳・乳製品利用料理コンクールや食肉創作料理コンクールに応募した学生は優秀な成績を収め、全国大会へ出場しました。特に牛乳・乳製品利用料理コンクールでは全国大会で優良賞を受賞しました。

資格取得に関しては在籍者54名中、栄養士資格51名、栄養教諭二種免許状取得者8名、フードスペシャリスト資格23名、医療秘書実務士資格32名、図書館司書資格2名と多くの学生が複数の資格を取得しました。自らの実力を確認するために、希望者のみが、栄養士養成施設協会が実施している全国共通の実力認定試験を受験しました。次年

度より、総まとめとして取り組ませるため栄養士資格取得希望者全員が受験するようにしました。さらなる実力をつけさせるためカリキュラムの見直しを行い、栄養士実力認定試験対策として「食物総合演習A」、フードスペシャリスト認定試験対策として「食物総合演習B」を次年度より開講いたします。

進路に関しては、栄養士の資格を活かして栄養士あるいは調理員として地元で多くの学生が就職しました。進学者は2名あり、そのうち1名は本学専攻科へ進学しました。

卒業生の卒後の動向や管理栄養士受験準備講座の実施方法の検討をするため、平成16～平成18年度の卒業生を対象にアンケート調査を実施しました。

専攻科の入学増を図るため、管理栄養士を目指す社会人を対象とした募集方法や管理栄養士受験準備講座を多くの卒業生が受講できるシステムの実施方法について継続して検討しているところです。

・幼児教育保育学科では、学生教育において「社会的ニーズに応じたカリキュラム編成」を行うため、幼稚園教諭免許状と保育士資格に必須な「保育・教職実践演習（幼稚園）」の科目新設を申請し許可されました。また、「障害児保育」に加えて選択必修科目として「特別支援教育」を開講開始しました。また、効果的な学外実習をはかるため、実習の複数担当者制を軌道にのせるとともに、附属幼稚園との連携、実習施設と行政関係者を招聘した実習連絡協議会で更に連携を深めました。

既設の「特別研究」「保育総合演習」「教職総合演習」においては、きめ細かい少人数指導により、学生の読み聞き話す能力や得意分野の伸長をはかり効果を得ています。

これらの取り組みは学内に留まらず、「特別研究発表会」のハワイアロハホールでの開催、県外を含む20回以上の地域での実演・実践、NHK TVでの紹介、鳥取県福祉研究学会での発表等々地域貢献としても意義深いものでありました。

教員も、学科研修会を頻繁に実施するとともに、近接科目のシラバスの相談、上席教員から若手教員への研究指導助言の実施など相互の研鑽に努めました。また、県内の幼稚園・保育所への研究指導助言はもちろん、鳥取県教育センターや鳥取大学と共同して、教員免許更新講習・幼稚園新規採用教員研修・鳥取県島根県連携講座等の講師を多数つとめ、地域における幼児教育・保育・福祉分野でのリーダーシップを取る活動を展開しました。

また、専攻科福祉専攻においては、新カリキュラムのつつがない実施とその中での学生の能力アップをはかるとともに、日本介護福祉士施設協会実施の共通試験の受験と合格基準の達成という成果がありました。

②教養科目等運営方法の改善

教養科目については、科目担当者の複数化や同時開講によるコマ数調整などを行ってきましたが、平成21年度は受講希望調査を開講前に実施し、希望者の多い科目については適正人数への調整を図りました。

また、全科目について授業時間数15回を確保するため、土曜日を補講日にあてる方法を具体的に検討し、平成22年度からの実施に向け、全学を挙げての体制づくりを進

めました。これにより、平成 22 年度からは計画的に土曜日補講を行うことになり、学外実習などにより欠ける授業時間を安定的に確保できるかたちが整いました。

③「とりたん市民講師」による授業の実施

平成 20 年度に募集し採用した、15 名の市民講師の授業（18 科目）を実施しました。これは、現場の実践的な専門知識・技術、実践方法などを学び、授業における交流をおして地域との連携を深め、教育の充実を図ることを期待して行った事業です。各科目の授業後、市民講師と授業担当者の双方にアンケートを実施した結果、両者とも概ね良好な感触でした。効果的と判断される場合は、次年度以降も特別講師としてお願いすることにしていきます。

④非常勤講師連絡会の実施

学科単位では数年前から行っていた非常勤講師との連絡会を、平成 21 年度は全学の非常勤講師を対象として一斉に行いました。

これは、「非常勤講師もとりたんの教育を担う重要なスタッフである」という学長の意向により、本学の教育理念等への理解を求めめることを目的に実施したものです。非常勤講師 38 名の出席を得ました。本学の概要説明と授業アンケート集計結果等の説明の後には、引き続き学科別の分科会形式で常勤教員との懇談会を行いました。分科会では、学科の教育方針などの説明を行って共有化を図り、授業方法などに対する意見交換を行いました。問題を共有することにより明らかに意識が深められるため、今後も継続させていきたいと考えています。

⑤特別支援教育の取り組み

身体的障がいだけでなく、自我や社会性の発達が不十分なためなどにより、何らかの支援が必要な学生が全国的に増加傾向にあります。本学では、平成 20 年度から特別支援教育チームを編成し、必要な学生に対する特別支援を行っています。入学前から支援会議を設定し、本人や保護者との面談によって受け入れに関する準備を行い、入学後も面談を重ねて学生への対応や支援について意見交換をしています。これによって、特別支援体制は着実に充実してきています。平成 22 年度には重度の身体的障がいをもつ学生を受け入れるため、当該学科を中心にしながら全学を挙げての支援体制づくりを検討しました。

さらに、平成 21 年度には学生の身体状況・健康面に関わる情報を、関係部署（学科・学生相談室・保健室・寮など）をとおして学生本人の了解のもとに収集し、共有することによって授業や学生指導において必要な配慮や支援ができるよう努めました。何らかの支援を要する学生は今後増えていくとみられるため、専門家との連携が図れる体制づくりも整えていく必要があると考えています。

2. 学生の声を反映させた大学づくりの試み

学生生活に関するアンケートを、学生委員会が中心となって全学生を対象に毎年実施しています。平成 21 年度は、このアンケートをとおして得られた学生の声をより大切に受けとめようと、学生の要望に対する大学側の回答を全学生に公開しました。実際には受け入れが不可能な要望もありますが、それらについては理由をあげて説明し理解を求めました。学生駐車場の無許可駐車対策としてのバー設置や中庭等のベンチ設置などが要望を実現させた具体例です。

学生の要望等について真しに受け止め、学生の声を大切にする大学として、今後も継続した取り組みを実践していきたいと考えています。

3. 学友会と協働によるマナーアップ運動の取り組み

近年、学生のマナー向上を目指し、各学科では「学科マナー」を提唱して意識を高め、事務局では学内美化と環境整備のための構内見廻りをして学生への啓発を行ってきました。平成 21 年度は、学生の自治組織である学友会が中心となり、マナーアップ運動を展開しました。まずは、ポスターによる学内美化啓発活動からスタートさせています。また、バスターミナルでのスクールバスの乗降ルールも試行し、マナーアップを図っています。

学生の意識レベルは少しずつ向上しているように見受けられ、今後もさらに全学生への働きかけをとおし、きれいで落ち着いた大学環境づくりと社会人としてのマナーを身に付けた人材養成に努めていこうと考えています。

4. くらよし国際交流フェスティバル 2009 を企画・運営

「くらよし国際交流フェスティバル」は、12 月に倉吉未来中心で行われ、本学の学生・教職員が企画・運営に参加しました。本年度は、本学および地元国際交流団体による実行委員会が組織され、昨年度までの本学中心の実施から、広く地域一体型のフェスティバルをめざしました。当日は約 500 名の参加があり交流の輪がさらに広がったこと、また会場を多くの人が集える未来中心に設定したことで、中部地区の国際交流活動をより多くの県民に知っていただくことができました。

5. コンペ、コンクールにおいて優秀な成績

第 55 回倉吉市美術展覧会に住居・デザイン専攻の 2 年生 13 名が作品を出品しました。このうち 1 名が市展賞、2 名が奨励賞を受賞し、その他の学生についても全員が入選しました。第 53 回鳥取県美術展覧会には 2 年生 3 名が入選しました。また、「第 31 回全国豊かな海づくり大会」に向けた、大会キャラクターコンペにおいて 2 年生 1 名が特別賞を受賞しました。

11 月に東京で開催された「平成 21 年度牛乳・乳製品利用料理コンクール全国大会」において、鳥取県代表として出場した食物栄養専攻 1 年生の作品「アツアツ!! お好み焼きグラタン」が、見事“優良賞”を受賞しました。ホワイトソースとお好み焼きの組み合わせが斬新な発想であると高い評価を受け、横浜の有名レストランにおいて期間限定

でメニュー化されました。若者のアイデアとレストランシェフのコラボで出来た素晴らしいメニューと延長販売となるほど好評だったそうです。

また、「創作料理発表会“ファミリーミートクッキング”全国大会 2009」が1月に東京で開催され、鳥取県大会で“金賞”を受賞した食物栄養専攻2年生が出場し、全国各地より選ばれた代表者（40名）と共に腕前を披露しました。学生の作品「味噌グラタン～鳥取の秋～」は、地域食材と国産食肉を使った普及性が高くローカル色のある家庭向き料理として高く評価されました。

6. 『食のみやこ鳥取県』旬の料理教室“食の匠”派遣事業」を本学で実施

鳥取県が進める地産地消推進事業のひとつであるこの事業は、鳥取県産品を使った鳥取の伝統料理及び旬の料理を普及し、実習を通して学生たちに身近な食材の素晴らしさを再認識してもらうと共に、鳥取の食文化にふれる機会を提供することを目的に、鳥取県の補助を受けて7月から1月にかけて実施されました。全部で3回の実習が行われ、食物栄養専攻の1年生および2年生が受講しました。学生たちは、地元生産者やグループから「手打ちそば」「そばがき」「大山おこわ」「酢ずいき」「さつまいものワイン煮」「かに汁」「かれのいの野菜あんかけ」「たこ飯」など郷土料理を学びました。地元講師の方々との交流も図れて有意義な授業となりました。

7. 「未来経営戦略推進経費」に採択

平成21年度は第2次中期計画（3年計画）の3年目にあたっていましたが、8月に私立大学経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」に応募し、採択されたため、従来3か年だった新中期計画を見直し、補助金とリンクし5か年の第3次中期計画（平成21年度・22年度・23年度・24年度・25年度）として新しくスタートさせました。

また、同時に、本学の長期ビジョンとして「10年後の鳥取短期大学のマスタープラン」を策定しました。内容は、主として大学運営の基本的事項を取り上げたもので、特に「徹底して教職員を大切にす職場にする」を基本視点にしています。

平成21年度の動きとしては将来構想委委員会の中のC部会が40周年記念式典を平成23年秋に行う予定で内容を検討、同時に発行する40周年記念誌についても、担当者の役割を決めて本格的に動き出しました。

第3次中期計画の最終目標は、「三つの基本の考え方」（一人ひとりの学生の顔の見える大学、夢の実現を図る大学、地域と共に歩む大学）を一層推進すること。換言すれば「学生たちまた私たち教職員一人ひとりがいきいきとし、地域に貢献できる大学づくり」を推進することにあります。

8. 多様な入試広報活動を展開

例年行っている、高校の先生や高校生・社会人を対象とした5月の地区別進学説明会（倉吉、鳥取、米子、松江、出雲）を皮切りに、今年度も学生募集活動を展開しました。

昨年に引き続き高校教員対象見学会を6月に実施しました。高校の先生方にとっては短大の授業や学生の様子を直接見る機会となり、好評を得ています。各高校の先生方が

順番に訪れる傾向が生まれています。

今年のオープンキャンパスは例年通りの5回と、大学祭期間中のミニオープンキャンパスを実施しました。昨年度オープンキャンパスの参加者数には届きませんでした。過去5年間では昨年度に次ぐ参加者数でした(延べ976名(昨年1018名))。年々保護者の参加増が目立ちます。保護者への対応を充実させる必要があります。

今年度の新たな試みとして、社会人学生募集に力を入れました。その第1弾として10月9日から1週間にわたって「社会人体験入学」を実施しました。また新たに「社会人奨学金」制度を導入しました。その成果として、AO方式社会人選考に20名の応募があり、13名の合格者を出すことができました。

地元の各高校で行われる進学説明会への参加はもちろんですが、本学が独自に行う進学説明会や見学会の実施を年々増やしています。

平成22年度の本科学部入学生は298名でした。専攻科の入学生は27名でした。合わせて325名が新入生となりました。

9. キャリア支援早期活動の推進

就職氷河期とも言われる厳しい就職状況の中、積極的に就職支援に取り組みました。昨年9月には教職員全員でキャリア支援を考える「全体会」を開き、「学生の進路支援はどうあるべきか？」等についてグループ討議を中心に活発な話し合いをしました。また、「就職対策講座」を入学直後の前期から開講し「基礎・実践・集中」の3講座を1年次で履修完了としました。早い時期から就職への意識付けをする事は有効であったと思われます。さらに従来の就職指導用冊子「就職の手引き」を「キャリアガイドブック」に名称変更して、個人活動歴などを記録する方式へと改善、内容を一新しました。

平成21年度就職・進学決定率は94.0%、進学者は専攻科、4年大学編入等を含め38名(進学率12.9%)でした。就職未内定のまま卒業した学生に対しては、個別指導の継続、就職対策講座の無料受講、公的機関との橋渡し等の支援を行いました。平成22年度も全教職員の支援を受けて担任、キャリア支援委員会、キャリア支援部が綿密な連携をとり丁寧な個別指導で学生支援をいたします。

10. 地域交流の推進

地域交流センターを開設し3年目となり、昨年度にひきつづいてセンターとしての各種事業を展開しました。地域の方々に本学をもっと知っていただこうと、昨年度6,000部作成した「大学案内」を本年度は8,000部作成し配布しました。さらに短大の情報をよりタイムリーに伝えるものとして「地域交流センターだより」を年2回発行し、中部地区を中心に公民館、図書館などに配布しました。また、併せて「大学見学会」のPRも行い、中部地区からだけでなく、米子市や伯耆町といった遠方からも見学者がありました。

従来から実施している「とっとり産業フェスティバル」の実行委員としての役割、「因幡手づくりまつり」の参加、「国際交流フェスティバル」の準備・協力などを精力的に行うとともに、本年度新たに「アグリ琴浦と食物栄養専攻による商品開発」、「ゆりはま

大平園と同じく「食物栄養専攻とのメニュー開発」など、受託研究の窓口として相談に応じました。

1 1. 図書館の利用を促進

図書館は各機関との連携を推進中ですが、平成 21 年度は県立図書館の日本海交流室よりロシア及び韓国、中国の原書を大量に借用し、当館において貸出ができるようにしました。また、地元にある鳥取県男女共同参画センターとの連携も図ることにしました。

教育研究に必要な専門書の充実強化を図るため、通常の図書購入費とは別に予算を確保し、平成 19 年度から学科順に整備を進めています。平成 21 年度までに幼児教育保育学科、生活学科食物栄養専攻及び住居・デザイン専攻で購入が完了しました。

施設面では、重要な文献の紛失を防ぐため鍵付きロッカーを設置しました。また、館内の利用状況を把握するためにモニターを設置しました。閲覧機が平型になっていると向かい合わせで使用する場合、使いにくいことがあるため、効率よく使用できるように一部の机に間仕切りを設置しました。

平成 24 年度より図書館司書養成課程で行なわれる本学図書館での実習内容の検討課題の試行として、図書館倶楽部の学生が図書館報の発行、図書整理や蔵書点検など行い、授業では学習していない実務的な知識や技能を習得しました。

1 2. 17 回目となる公開講座を開講

倉吉市教育委員会との共催で実施している公開講座は、本年度で 17 回目を迎えました。本年度は「いきいき生きる」をテーマに、5 月から 8 月にかけて 7 回の講座を実施しました。毎年、学術委員会が受講生のアンケートなどをもとに、ニーズに沿ったテーマを選定し、計画書を倉吉市と協議しながら企画しています。本年度は学内の教員に加え、非常勤講師の方々にも登壇いただきました。毎回、熱心な市民の方に参加していただき、のべ 583 名の受講者がありました。

1 3. 「くらしの経済・法律講座」を県と連携して開講

平成 21 年度前期に「くらしの経済・法律講座」（全 14 回）を開講しました。この講座は、鳥取県生活環境部消費生活センターと連携して、平成 18 年度から毎年実施しているもので、生活学科情報・経営専攻の 2 年生が一般県民と机を並べて受講するという本学の中でも特色のある授業のひとつとなっています。授業は、消費生活に関わる法律、製品の取り扱いや金融商品などの知識について、本学教授、弁護士、日本銀行鳥取事務所や鳥取税務署の担当官、県の金融広報アドバイザーなどの専門家が交代で担当しました。この講座は、「県民カレッジ連携講座」ともなっていて、一般県民のなかから応募された約 60 名の登録者が、毎回熱心に受講されました。

14. 北東アジア文化総合研究所設立15周年記念号を刊行

北東アジア文化総合研究所は、平成6年3月「環日本海文化を中心として、広く北東アジアの文化および自然に関する研究を推進し、もって学術研究と地域の発展に寄与することを目的」に創設されました。平成21年は設立15周年にあたります。また研究所では、機関誌『北東アジア文化研究』を開設時より年2回発行してきましたところ、本年、第30号を刊行する運びとなりました。そこで第30号を研究所設立15周年記念号として刊行し、歴代の所長の特別寄稿文で飾るとともに巻末に創刊号からの総目次を載せました。これを機に研究所のこれまでの研究活動を振り返り、次年度以降に向けて新たな課題や発展方策を検討し、新中期計画のなかで取り組んでいくことにしました。

15. ホームカミングデー2009を開催

10月の大学祭(シグナス祭)の最終日に学生食堂を会場に「ホームカミングデー2009」を行いました。今年は5回目となります。この日は約100名の卒業生が集まりました。

同窓会役員の「卒業生の皆さん お帰りなさい」の挨拶で皆さんの顔が和やかになりました。総会の後、在学生の「歌のお姉さんお兄さん」のアトラクションで懇親会は始まりました。いつもながら明るい素敵な笑顔で歌い踊り、卒業生も手拍子を取り、会場は大いに盛り上がりました。また昨年度参加者に好評だった学生の模擬店からカレーライスや豚汁などの提供があり、卒業生は在学生との交流をはかりました。

16. 米子地区同窓会を開催

7月に米子地区の同窓会を開催し、卒業生・恩師ら59名が出席しました。この地区同窓会は、本学の目指す「同窓生・保護者に愛される大学づくり」の一環として、4年前から米子・松江・鳥取の順に毎年場所を変えて開催しています。

同窓会会長の挨拶のあと、学長から「本学の現在・未来」の説明があり、進化していく大学の動きに熱心に耳を傾けました。懇親会では卒業生から恩師への記念品を贈るユニークな儀式もありました。さらに今回は本学教員による「介護の実技」があり介護のコツを習得しました。同窓生はそれぞれが満足する楽しい会となったようです。

17. 退職給与引当金の積み立てを完了

平成17年度から5年間継続実施していた退職給与引当金の積み立ては、平成21年度で要支給額の100%になりました。

これで課題であった計画的な積み立ては完了し、来年度以降の負担は少し軽くなる見込みです。

18. 第2号基本金を組入れ

本学は、平成20年度から第2号基本金（いわゆる先行組入れとして将来取得する固定資産のために事前に計画的、段階的に組入れるもの）を組入れ（積み立て）ています。

具体的には、40周年記念事業のひとつとして、施設を充実するために組入れるもので、平成21年度の金額は100百万円でした。これで第2号基本金の累計は170百万円となりました。この組入れは平成22年度（組入れ100百万円）までの計画となっており、平成22年度末には270百万円となります。

19. 規程の見直しを実施

毎年、大学の課題を全学的に取り組んでいます。平成20年度の危機管理マニュアルの作成に続き、平成21年度は規程の見直しを全学で取り組みました。大きな改正としては、就業規則、教員の服務に関する細則、給与細則などを見直しました。

政府の推進する「ワーク・ライフ・バランス」の趣旨に沿った形での勤務時間の意識改革、また、待遇改善、情報開示など課題を解決するための第一歩として改正を行い、実施は平成22年4月1日からとしました。この規程改訂については、一部積み残しがあることおよび改正したものも引き続き検討することがあることから、今後とも見直しは継続していきます。

20. 附属幼稚園の合併認可

長年の懸案事項であった学校法人藤田学院と学校法人鳥取短期大学附属幼稚園の合併については、平成22年4月1日に本法人が附属幼稚園法人を吸収合併することで、6月に鳥取県を経由して文部科学省に合併認可を申請し、12月に認可されました。

40周年を契機に両者の教育効果を高めることを目的としたもので、今後は、合併のメリットを十分に発揮することが課題です。まずは、老朽化した附属幼稚園の改築工事について、取り組んでいるところです。

以上

4. 財務の概要

平成21年度予算の執行状況

4-1 平成21年度資金収支計算

平成21年度資金収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。

なお、資金収支計算とは、平成21年度の本法人の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容及び平成21年度における支払資金の流れを明らかにしたものです。

(単位 千円)

		収入の部		
		予算	決算	差異
入学金・授業料等 です 21年5月1日現在 学生在籍者 668名でした	科目			
	学生納付金収入	630,410	642,230	△ 11,820
	手数料収入	10,450	11,983	△ 1,533
	寄付金収入	14,440	14,474	△ 34
	補助金収入	162,614	162,614	0
	資産運用収入	16,800	18,489	△ 1,689
	資産売却収入	180,000	179,520	480
	事業収入	31,680	33,546	△ 1,866
	雑収入	2,550	2,006	544
	前受金収入	136,500	132,010	4,490
	その他収入	125,878	132,338	△ 6,460
	資金収入調整勘定	△ 163,490	△ 160,648	△ 2,842
	前年度繰越支払資金	1,615,725	1,615,725	0
収入の部合計	2,763,557	2,784,287	△ 20,730	

補助金額は全国332校(短大・短期大学部)のうち本学は12位となっています。21年度は特別補助が増えました。
 債券を中心とした運用で利息収入を計上しました
 有価証券の償還
 約定償還 130百万
 早期償還 50百万

受験者数
 前年度比
 21名減

(単位 千円)

		支出の部		
		予算	決算	差異
専任教員は44名 職員は29名 非常勤は69名 退職者は1名 でした	人件費支出	410,940	408,842	2,098
	教育研究経費支出	152,500	131,008	21,492
	管理経費支出	62,658	57,633	5,025
	施設関係支出	33,300	31,386	1,914
	設備関係支出	16,500	15,085	1,415
	資産運用支出	300,004	300,004	0
	その他支出	114,953	114,576	377
	予備費	19,426	0	19,426
	資金支出調整勘定	△ 3,010	△ 8,285	5,275
	次年度繰越支払資金	1,656,286	1,734,038	△ 77,752
支出の部合計	2,763,557	2,784,287	△ 20,730	

有価証券購入は
 200百万
 2号基本金積立
 100百万

建物
 (A館研究室エア
 コン更新・給水
 設備改修)

教育研究備品
 11百万
 (学生ロッカー、
 プロジェクター他)
 図書2百万

次期に繰り越す
 資金が77百万増加
 しました

4-2 平成21年度消費収支計算

平成21年度消費収支について、主な科目の予算と決算の差異を報告いたします。
消費収支計算とは、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入れ額を控除した消費収入と消費支出との収支の均衡状態を明らかにしたものです。

※ 帰属収入とは、学生納付金や寄付金、あるいは補助金など学校法人の収入のうち、「学校法人に自由な処分を任された収入」です。

(単位 千円)

消費収入の部		予算	決算	差異
科目				
学生納付金		630,410	642,230	△ 11,820
手数料		10,450	11,983	△ 1,533
寄付金		14,440	14,558	△ 118
補助金		162,614	162,614	0
資産運用		16,800	18,371	△ 1,571
事業収入		31,680	33,545	△ 1,865
雑収入		2,550	2,006	544
※ 帰属収入合計		868,944	885,307	△ 16,363
基本金組入れ額合計		△ 113,043	△ 116,456	3,413
消費収入の部合計		755,901	768,851	△ 12,950

帰属収入の72%を占めます

特別補助が増加しました。帰属収入の18.3%を占めます

後援会、地域の発展を推進する会からの寄附金です

1号基本金(教育備品ほか)に16百万円
2号基本金(積立金)として100百万を組み入れました

(単位 千円)

消費支出の部		予算	決算	差異
科目				
人件費		442,900	440,306	2,594
(退職給与引当金繰入額)		(33,000)	(32,505)	(495)
教育研究経費		221,500	199,182	22,318
(減価償却額)		(69,000)	(68,175)	(825)
管理経費		68,858	63,858	5,000
(減価償却額)		(6,200)	(6,191)	(9)
資産処分差額		210	200	10
予備費		10,000	0	10,000
消費支出の部合計		743,468	703,546	39,922
当年度消費収入超過額		12,433	65,304	
前年度繰越消費収入超過額		11,656	11,656	
基本金 取崩額		0	0	
翌年度繰越消費収入超過額		24,089	76,960	

教育研究費の中ではパソコンリース料などとスクールバスの業務委託などがあります
21年度は光熱水費(4百万円)が節約出来ました

管理経費の内学生募集費は19百万です

退職給与引当金を32百万繰入しました

消費支出は現金支出を伴わないものも含まれています(減価償却費など)

補助金収入の増加などがあり、21年度は収入超過額が65百万円となりました。

4 - 3 平成21年度貸借対照表

(単位 千円)

資産の部		本年度末	前年度末	増減
科目				
固定資産		2,394,777	2,322,803	71,974
有形固定資産		2,168,825	2,196,483	△ 27,658
その他の固定資産		225,953	126,320	99,633
流動資産		2,712,292	2,594,089	118,203
資産の部合計		5,107,069	4,916,892	190,177

土地 386百万
建物 1,595百万
構築物 47百万
教育研究用機器
備品 46百万
図書 188百万
など

土地・建物・構築物など
(減価償却後の残高)

2号引当資産170百万
3号引当資産 36百万
など

現金預金1,734百万
有価証券 940百万
短期貸付金 35百万など

負債の部		本年度末	前年度末	増減
科目				
固定負債計		209,716	178,253	31,463
流動負債計		143,702	166,750	△ 23,048
負債の部合計		353,418	345,003	8,415

退職給与引当金
残高
210百万

授業料等の前受金
132百万
未払金 8百万
預り金 3百万

基本金の部		本年度末	前年度末	増減
科目				
第1号基本金		4,411,690	4,395,233	16,457
第2号基本金		170,000	70,000	100,000
第3号基本金		36,000	36,000	0
第4号基本金		59,000	59,000	0
基本金の部合計		4,676,690	4,560,233	116,457

土地・建物・備
品などの取得

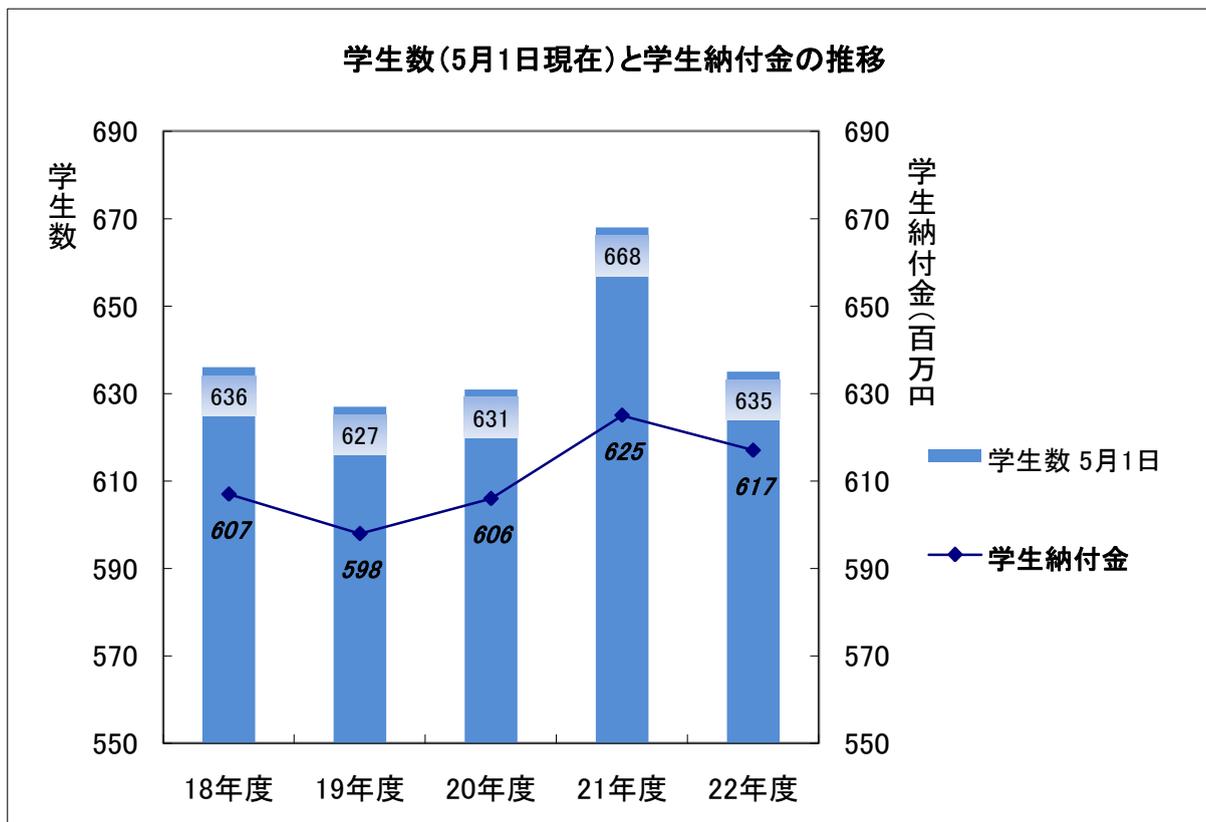
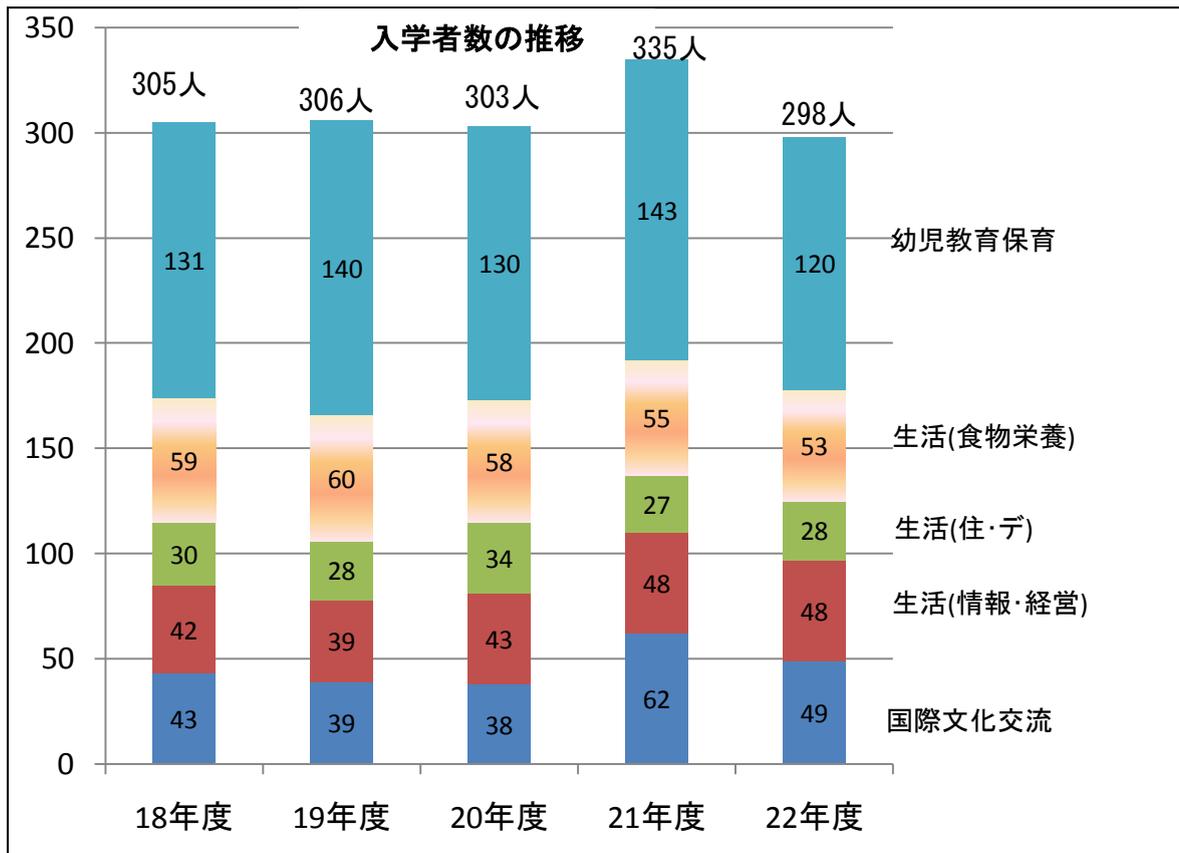
40周年記念事業
費として積立金

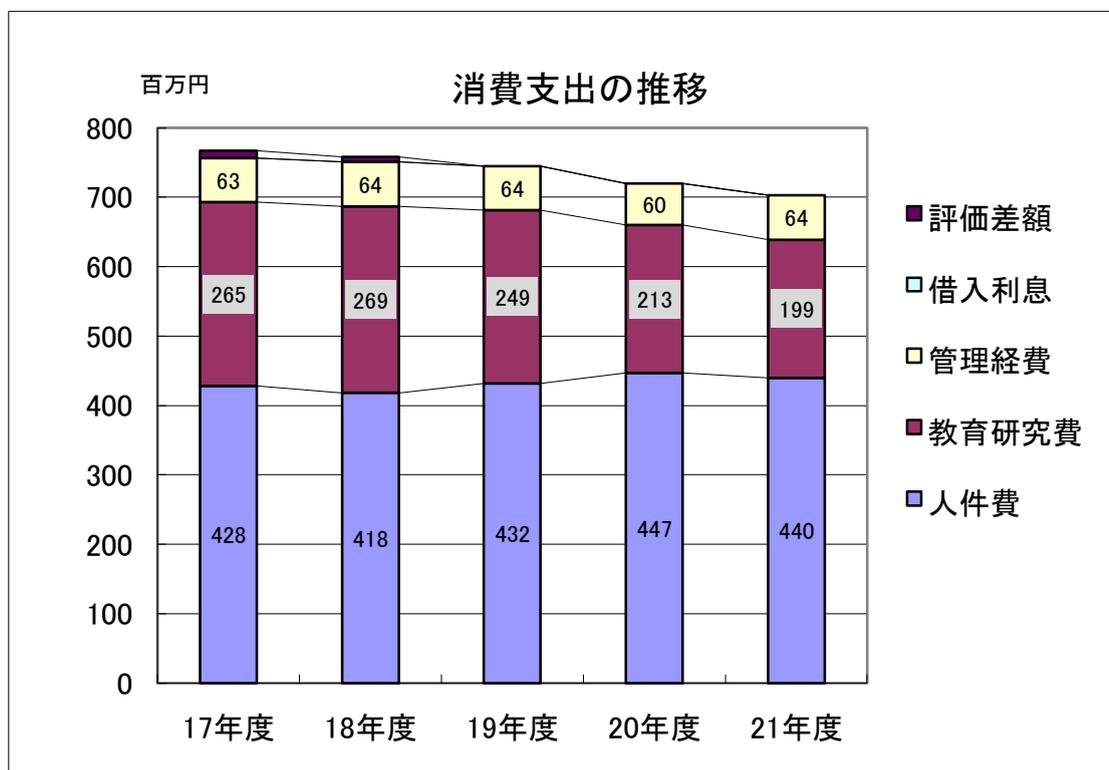
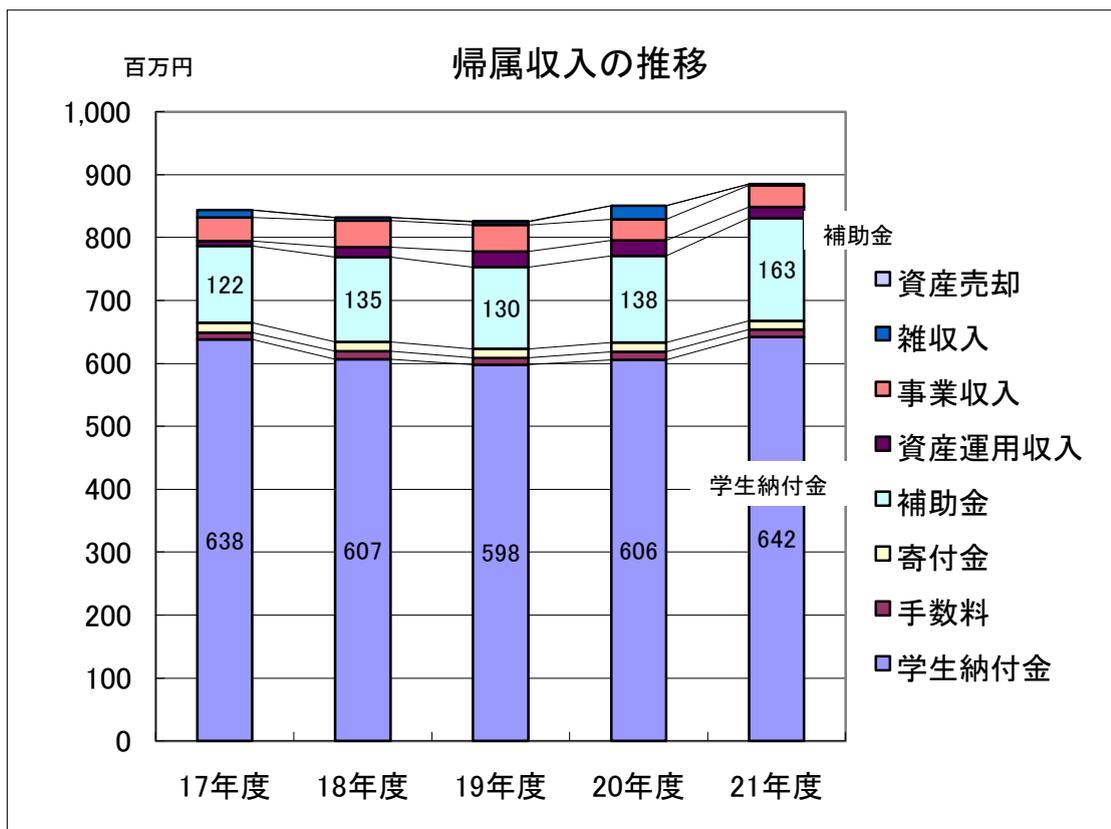
奨学・研究の基金

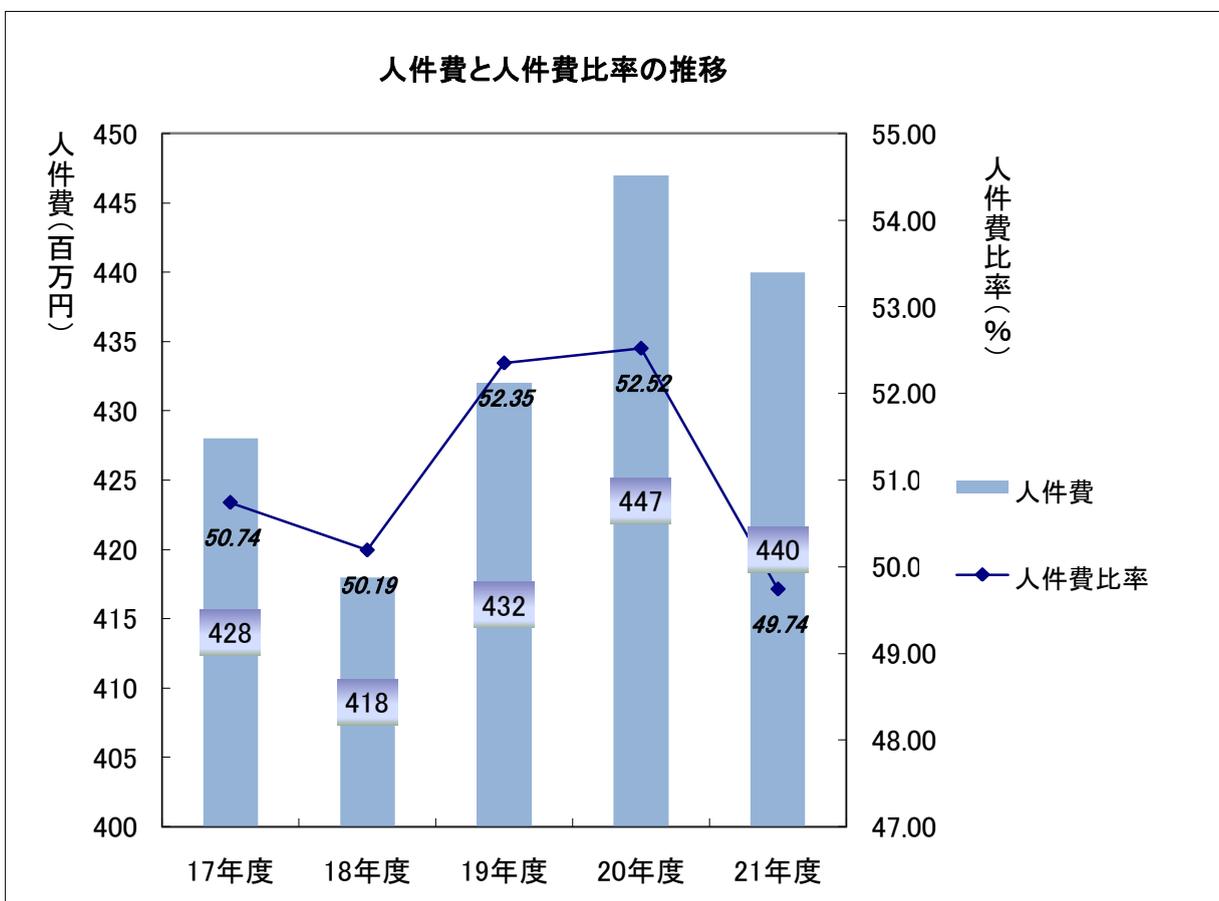
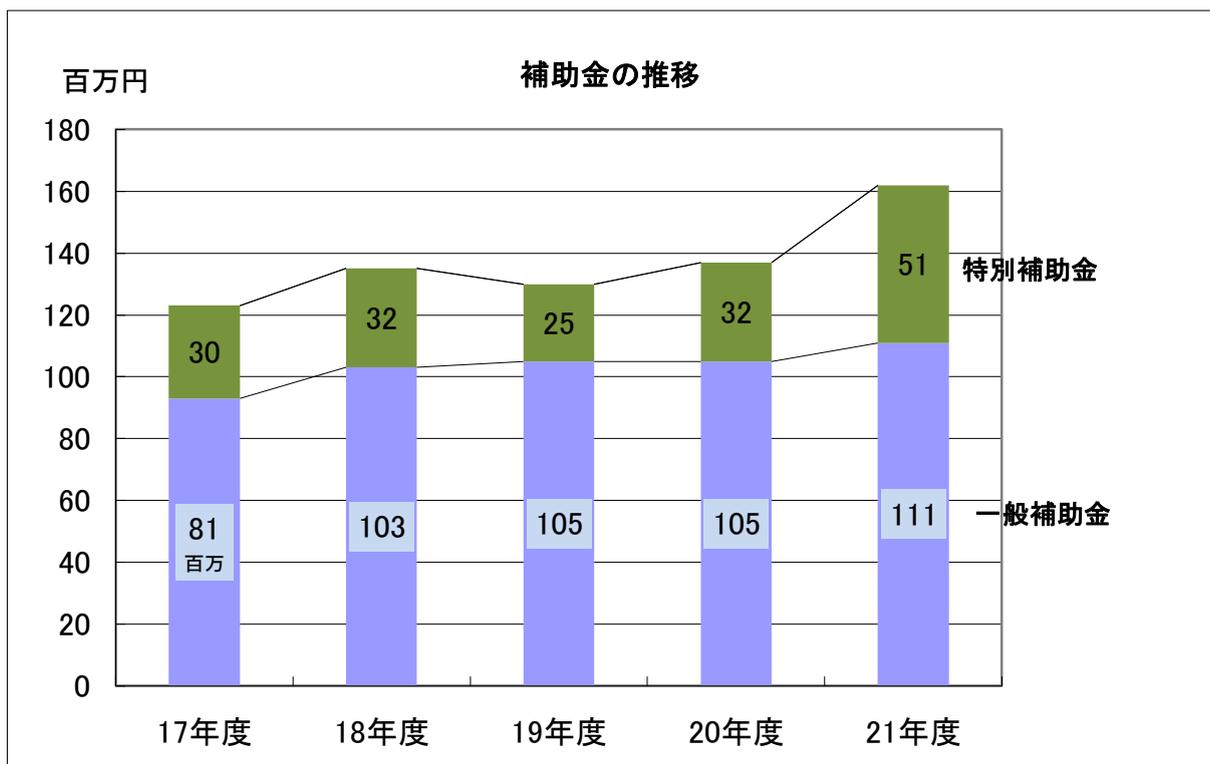
短期運転資金

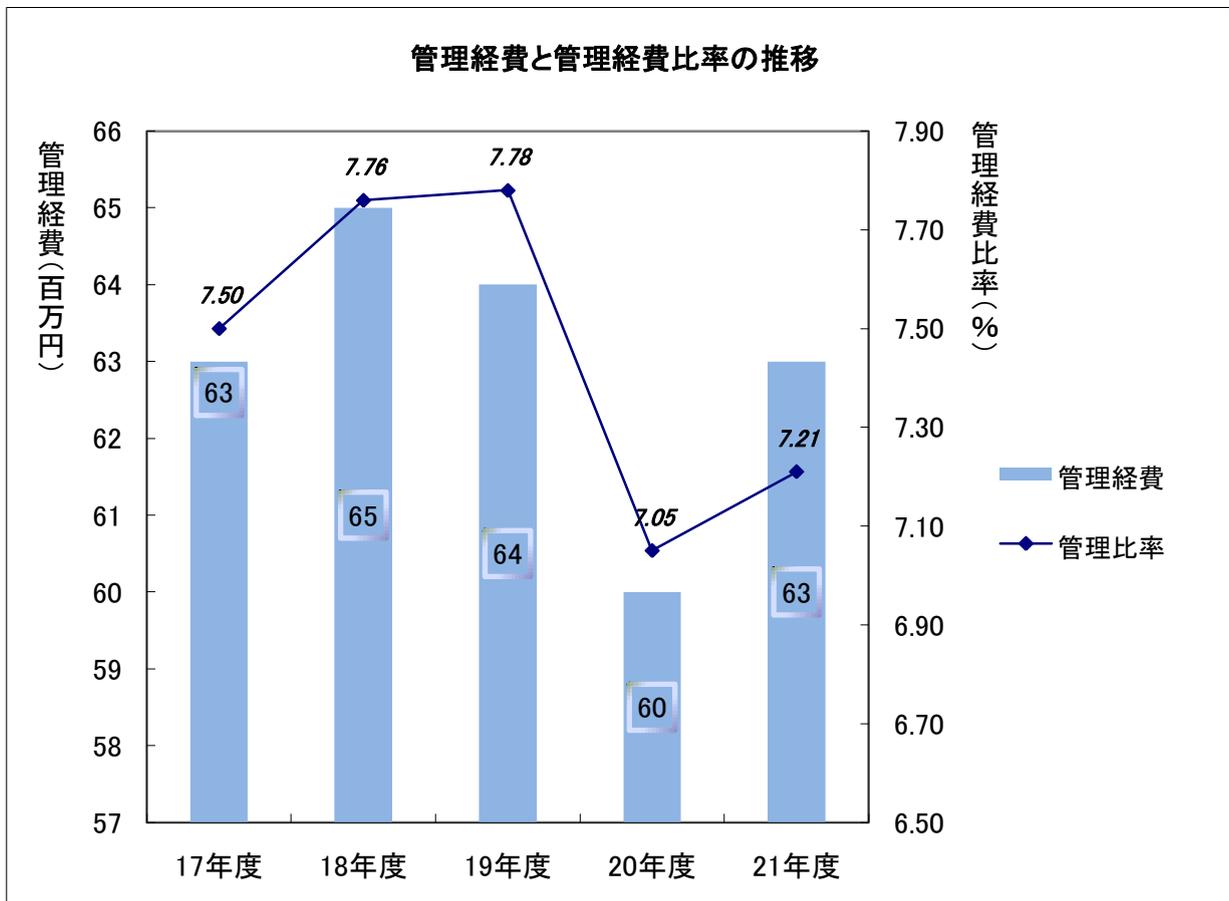
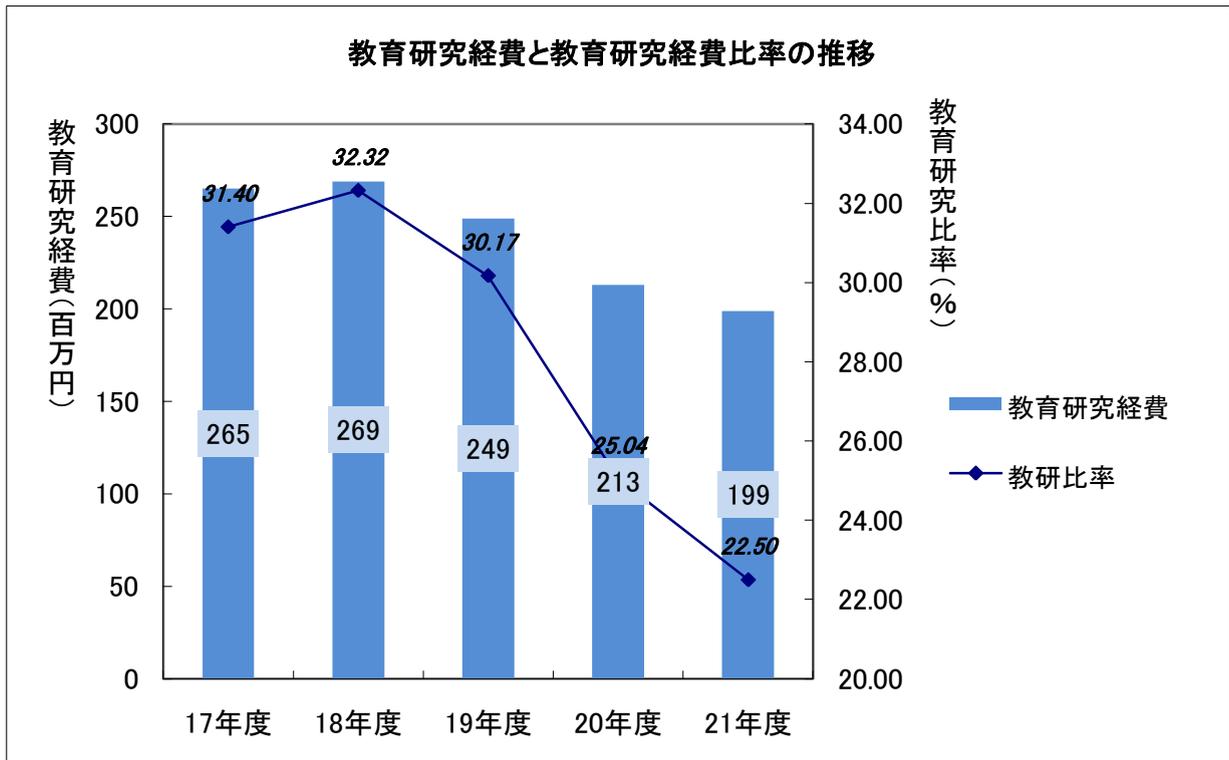
消費収支差額の部		本年度末	前年度末	増減
科目				
翌年度繰越消費収入超過額		76,961	11,656	65,305
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部	合計			
合計		5,107,069	4,916,892	190,177

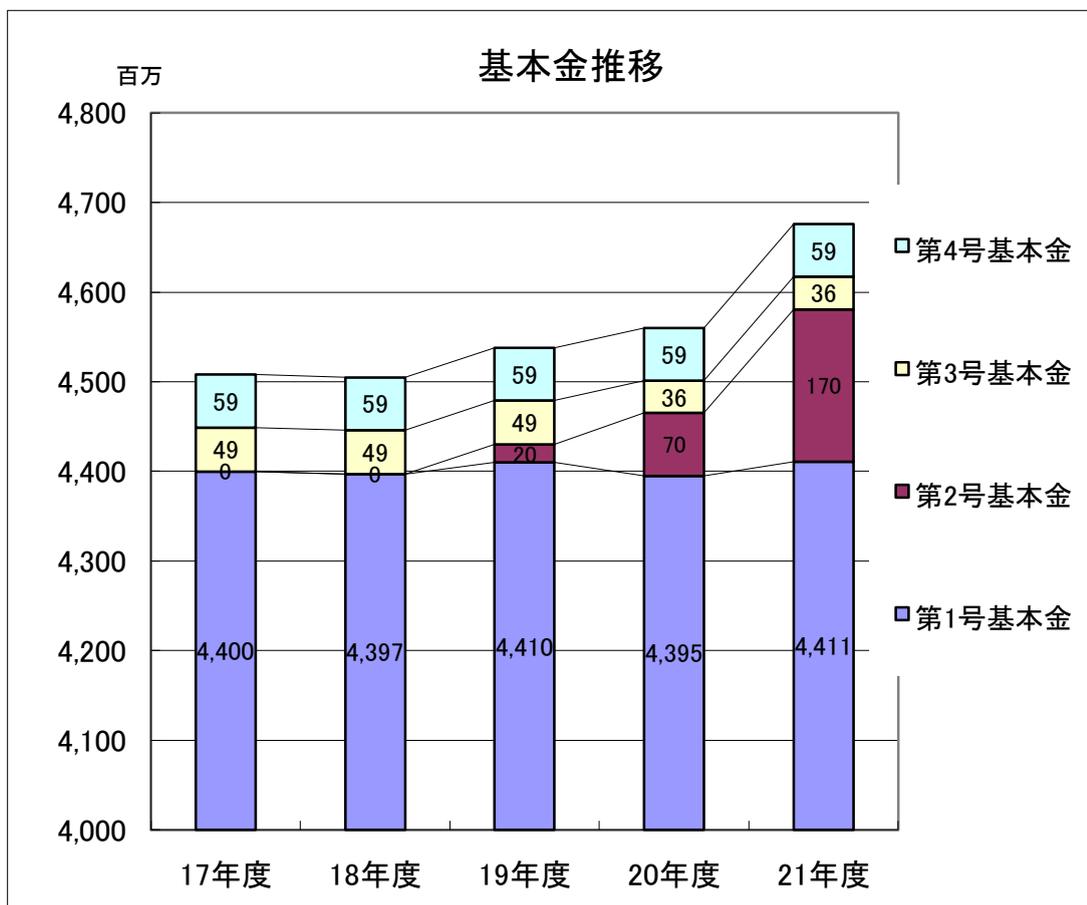
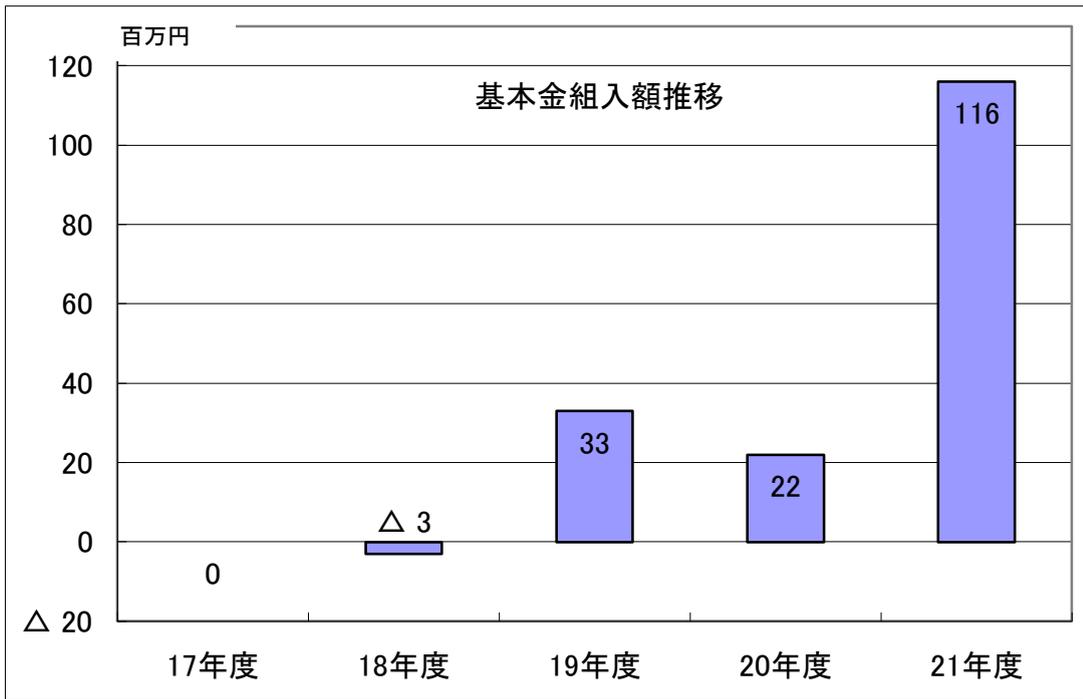
昨年度に引き続
いて繰越収入超
過額を計上しま











4-4 主な財務比率の推移

消費収支計算書類関係分析

分類	比率名・計算式	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経営状況はどうか	消費支出比率 消費支出／帰属収入	90.96%	91.09%	90.52%	86.10%	79.47%
収入構成は どうなっているか	学生納付金比率 学生納付金／帰属収入	75.54%	73.03%	72.35%	71.20%	72.54%
	補助金比率 補助金／帰属収入	14.51%	16.24%	15.73%	16.15%	18.37%
	寄附金比率 寄附金／帰属収入	1.86%	1.83%	1.75%	1.78%	1.64%
支出構成は 適切であるか	人件費比率 人件費／帰属収入	50.74%	50.19%	52.35%	52.52%	49.73%
	教育研究経費比率 教育研究経費／帰属収入	31.40%	32.32%	30.17%	25.04%	22.50%
	管理経費比率 管理経費／帰属収入	7.50%	7.76%	7.78%	7.05%	7.21%
	基本金組入比率 基本金組入額／帰属収入	1.04%	-0.38%	3.98%	5.87%	13.15%
	減価償却費比率 減価償却額／消費支出	17.78%	17.75%	17.23%	12.94%	10.57%
収入と支出の バランスは取れているか	人件費依存率 人件費／学生納付金	67.16%	68.73%	72.36%	73.76%	68.56%

貸借対照表関係分析

比率名	分類	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率 自己資金※2／総資金※1	93.19%	92.35%	92.08%	92.98%	93.08%
	基本金比率 基本金／基本金要組入額	99.82%	99.94%	100.00%	100.00%	100.00%
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率 固定資産／自己資金※2	56.53%	53.66%	50.65%	50.81%	50.38%
	固定長期適合率 固定資産／自己資金＋固定負債	55.47%	52.34%	49.04%	48.90%	48.25%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率 固定資産／総資産	52.68%	49.55%	46.63%	47.24%	46.89%
	流動資産構成比率 流動資産／総資産	47.32%	50.45%	53.37%	52.76%	53.11%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 流動資産／流動負債	940.71%	946.25%	1087.37%	1555.67%	1887.44%
	前受金保有率 現金・預金＋有価証券／前受金	964.25%	1007.00%	1148.24%	1609.52%	2036.09%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率 固定負債／総資金	1.78%	2.32%	3.02%	3.63%	4.11%
	流動負債構成比率 流動負債／総資金	5.03%	5.33%	4.91%	3.39%	2.81%
	総負債比率 総負債／総資産	6.81%	7.65%	7.92%	7.02%	6.92%
	負債比率 総負債／自己資金	7.31%	8.29%	8.61%	7.55%	7.43%

※1 (総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額)

※2 (自己資金＝基本金＋消費収支差額)

資料

資金収支計算書

(収入の部)

(支出の部)

百万円

収入	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	支出	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生納付金	638	607	598	606	642	人件費	407	387	396	415	409
手数料	11	12	11	13	12	教育研究費	142	144	130	124	131
寄付金	14	14	13	14	14	管理経費	53	54	55	54	58
補助金	122	135	130	138	163	借入利息	0	0	0	0	0
資産運用収入	8	16	25	25	18	借入返済	3	3	3	0	0
資産売却収入	95	260	392	179	180	施設支出	5	48	7	112	31
事業収入	38	42	42	33	34	設備支出	8	8	10	12	15
雑収入	12	5	5	23	2	資産運用支出	240	410	571	445	300
前受金収入	223	233	221	158	132	その他支出	97	93	121	120	114
その他収入	105	109	118	148	132	資金支払調整	△ 5	△ 6	△ 6	△ 5	△ 8
資金収入調整	△ 241	△ 226	△ 238	△ 244	△ 161						
前年度繰越支払金	1,631	1,705	1,771	1,800	1,616	次年度繰越支払金	1,706	1,771	1,880	1,616	1,734
計	2,656	2,912	3,088	2,893	2,784	計	2,656	2,912	3,088	2,893	2,784

消費収支計算書

(収入の部)

(支出の部)

百万円

収入	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	支出	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生納付金	638	607	598	606	642	人件費	428	418	432	447	440
手数料	11	12	11	12	12	教育研究費	265	269	249	213	199
寄付金	16	15	14	15	14	管理経費	63	64	64	60	64
補助金	122	135	130	138	163	借入利息	0	0	0	0	0
資産運用収入	8	16	25	25	18	評価差額	11	7	0	0	0
事業収入	37	42	42	33	34	資産処分差額	0	0	2	13	0
雑収入	12	5	5	22	2						
資産売却	0	0	1	0	0	消費支出計	767	758	747	733	704
帰属収入計	844	832	826	851	885	消費収入超過額	68	74	46	68	65
基本金組入額	△ 9	0	△ 33	△ 50	△ 116	基本金取崩額	0	0	0	28	0
消費収入計	835	832	793	801	769	計	835	832	793	801	769

貸借対照表

(借方)

(貸方)

百万円

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定資産	2,431	2,348	2,256	2,323	2,395	固定負債	82	110	146	178	210
流動資産	2,184	2,390	2,581	2,594	2,712	流動負債	232	253	237	167	144
						基本金	4,508	4,505	4,538	4,560	4,676
						消費収支差	△ 207	△ 130	△ 84	12	77
計	4,615	4,738	4,837	4,917	5,107	計	4,615	4,738	4,837	4,917	5,107

消費収支差

基本金組入額

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
消費収支差	207	130	84	△ 12	△ 77	金額	0	△ 3	33	22	116

基本金組み入れ額明細

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額				
第2号基本金	将来固定資産を取得するために計画的に積み立てた預金などの資産の額				
第3号基本金	教育の充実・向上のために奨学基金、研究基金などに充てるために継続的に保持する資産の額				
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額				
計					
基本金明細	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
第1号基本金	4,400	4,397	4,410	4,395	4,411
第2号基本金	0	0	20	70	170
第3号基本金	49	49	49	36	36
第4号基本金	59	59	59	59	59
計	4,508	4,505	4,538	4,560	4,676